

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020601 子育て支援センター事業					
	施策体系	020212 (児童福祉) 子育て支援制度の充実				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	団体		
事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	地域の子育て家庭の保護者や児童及び保護者に代わって子育てを行う方					
事務事業目的	子育て中の親が孤立せずに子育てができるよう、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図る。					
事務事業内容	<p>子育て支援センター運営は6つの団体に委託して実施している。 このほっとルーム（橋本おやこNPO受託） ポトフのおなべ（あやの台保育園受託） キオラクラブ（高野口こども園受託） さくらんぼルーム（すみだこども園受託） ひまわりルーム（応其こども園受託） カナカナクラブ（橋本こども園受託） いずれのセンターも親子交流の場を提供し、自然にくつろぐ中で、子育て相談も受け付けている。</p>					
計画法令	次世代育成支援地域対策行動計画 橋本市子育て支援センター事業実施要綱					
成果指標	1 のべ利用世帯件数					
活動指標	1 子育て支援センター設置数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[件]	8,500.00	8,574.00	10,820.00	12,183.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[箇所]	4.00	4.00	6.00	6.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	<p>子育てをしている保護者が孤立しないよう集える場所と、仲間づくりの機会を提供。専門職員に子育ての悩みを相談できる場があることで、保護者の負担を減らし、子育てしやすい環境を整える。</p>					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額)				
	平成31年度に河南地区に1箇所、設置予定。残り紀見地区の設置が必要となる。平成29年度に立ち上げた「子育て世代包括支援センター（ハートブリッジ）」と連携し、参加者の促進を進めること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	7,156	9,573	10,352	10,313
		都道府県支出金	(2)	6,240	7,156	9,573	10,352	10,313
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	6,240	7,428	10,371	10,353	11,042
	直接費	事業費	(6)	12,480	21,470	29,517	31,057	31,668
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	12,480	21,470	29,517	31,057	31,668
	人件費	人件費	(9)	1,333	523	4,108	5,716	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.16	0.06	0.44	0.66	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.03	0.03	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.16	0.06	0.47	0.69	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	13,813	21,993	33,625	36,773	31,668	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	209	336	519	573		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	事業計画等審査
	2	運営委託費支払事務
	3	訪問観察
	4	広報周知事務
	5	子育てママインタビュー
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020602 子育て支援助成事業（扶助費）					
	施策体系	020212 （児童福祉）子育て支援制度の充実				
	事業区分1	扶助費	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務			
対象	児童養護施設の入所児童等 小学生以下の子を3人以上養育している者					
事務事業目的	児童養護施設の入所児童、または母子生活支援施設に入所する世帯に歳末一時金を支給することで、福祉の増進を図る。 ファミリーサポートセンター等、一時的な育児支援等を利用する際に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。					
事務事業内容	児童養護施設入所児童については六地学園施設長から、母子生活支援施設入所者については入所中の母親から、提出された請求書に基づき歳末一時金を支出する。（児童養護施設入所児童1人あたり3,000円・母子生活支援施設入所者1世帯あたり5,000円） ファミリーサポートセンター等の一時的な育児支援等を利用する際に要する費用の一部（助成限度額15,000円）を助成する。					
計画法令	次世代育成支援地域対策行動計画 橋本市三子以上に係る育児支援助成事業実施要綱					
成果指標	1 児童養護施設（六地学園）入所者と母子自立支援施設（母子寮）入所者の支給対象者数の合計 2 育児支援助成金受給世帯数					
活動指標						
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]	40.00	40.00	44.00	38.00
	成果指標2	[件]	14.00	15.00	13.00	10.00
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	三子以上の助成については、子育て中の母親の社会参加の支援であり、リフレッシュの機会となっている。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	利用者に当制度の啓発を行う必要がある。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	62	73	41	40	75
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	234	215	183	156	75
	直接費	事業費	(6)	296	288	224	196	150
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	296	288	224	196	150
	人件費	人件費	(9)	1,402	1,990	1,343	2,153	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.17	0.22	0.16	0.25	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.01	0.01	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.17	0.23	0.17	0.26	
		トータルコスト (6)+(9)	(13)	1,698	2,278	1,567	2,349	150
		住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150	
		市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	26	35	24	37	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	児童福祉歳末一時金支給事業
	2	三子以上の育児支援助成事業
	3	その他子育て支援助成に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020606 小中学生医療費助成事業					
	施策体系	020212 (児童福祉) 子育て支援制度の充実				
	事業区分1	個人給付	事業期間	平成22年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	小中学生を養育する保護者					
事務事業目的	小中学生に係る医療費の一部をその保護者に支給することにより、小中学生の健康の保持及び増進に寄与し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。					
事務事業内容	小中学生を養育する保護者に対し、医療費受給資格の審査（所得制限など）を行い、認定者に保険診療の自己負担分を助成する。					
計画法令	次世代育成支援行動計画 橋本市小中学生医療費の支給に関する条例、施行規則					
成果指標	1 小中学生医療費受給認定者数 2 小中学生医療費支給のべ件数					
活動指標	1 「小中学生医療費受給資格認定制度」案内の広報掲載回数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	2,872.00	2,880.00	4,081.00	3,980.00
	成果指標2	[件]	32,914.00	33,494.00	42,063.00	44,278.00
	活動指標1	[回]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[]				
活動指標3	[]					
成果効果	中学生医療費助成事業は、平成27年4月から開始した。 小中学生医療費受給者数は3,980件。小中学生医療費支給件数は44,278件。 医療費制度の拡充により、子育て世帯の経済的支援に重要な意味を持つとともに、中学生の医療受診を確保できる。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	全国的に所得制限の撤廃、高校生までの医療費無料が拡大しており、今後、検討が必要。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	64,527	70,164	0	0	10,465
		一般財源	(5)	3,750	548	91,897	97,728	84,349
	直接費	事業費	(6)	68,277	70,712	91,897	97,728	94,814
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	68,277	70,712	91,897	97,728	94,814
	人件費	人件費	(9)	5,302	4,814	3,604	6,927	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.81	0.81	0.56	0.98	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.03	0.03	0.04	0.07	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.84	0.84	0.60	1.05	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	73,579	75,526	95,501	104,655	94,814	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	1,114	1,153	1,474	1,631		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	小中学生医療費支給業務
	2	システムに関する業務
	3	その他小中学生医療に関する業務
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020702 ファミリーサポートセンター事業					
	施策体系	020213 （児童福祉）子育てしながら働ける環境づくり				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	県費補助事業	事業区分4	自治事務		
対象	育児の援助を受けたい方、及び育児の援助を行いたい方					
事務事業目的	子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことのできる社会環境を築き、地域で子育てできる環境を作る。					
事務事業内容	子育て家庭を対象に、育児の援助を受けたい方と援助を行いたい方が会員となり、地域で子育てを支え助け合う制度で、橋本市がNPO法人に委託して実施している。委託されたNPO法人は、両者を実際に会わせてコーディネートをする役割を担っている。					
計画法令	次世代育成支援地域対策行動計画 ファミリーサポートセンター事業					
成果指標	1 登録会員数 2 活動件数					
活動指標	1 ファミリーサポートセンター設置数					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	458.00	434.00	486.00	464.00
	成果指標2	[件]	1,306.00	1,173.00	482.00	1,575.00
	活動指標1	[箇所]	1.00	1.00	1.00	1.00
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	女性の社会進出、ひとり親家庭の増加などの現状の中で、子育て支援として重要な役割を果たしている。今後は、育児の支援にとどまらず、家事に対する支援も拡充していく必要がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	提供会員の登録拡充が重要課題。また、子育て支援を必要としている市民にファミリーサポートセンター事業を身近に知ってもらうため、健診の機会などを捉えて、活動内容や制度紹介に努めること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	933	933	1,966	933
		都道府県支出金	(2)	1,400	933	933	1,966	933
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	4,365	4,446	4,034	1,968	4,034
	直接費	事業費	(6)	5,765	5,379	5,900	5,900	5,900
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	5,765	5,379	5,900	5,900	5,900
	人件費	人件費	(9)	916	1,395	1,487	916	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.11	0.16	0.16	0.10	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.01	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.11	0.16	0.17	0.11	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	6,681	6,774	7,387	6,816	5,900	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	101	103	114	106		

事務事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020708 保育料徴収管理業務					
	施策体系	020213 (児童福祉) 子育てしながら働ける環境づくり				
	事業区分1	賦課・徴収事務	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	保育園在園児及び卒園児の保護者					
事務事業目的	保育料自主納付の推進、徴収率の向上と保育園の健全運営、完納者との公平化					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 嘱託徴収員による集金 ・ 保育料未納者（滞納者）徴収簿の作成 ・ 訪宅徴収、督促状の送付、電話による催告 ・ 納付相談の実施 ・ 嘱託徴収員と職員の連携で納付を促す ・ 総合収納システム、子ども子育て支援システム、ミサリオとの整合 					
計画法令	橋本市保育料徴収規則・地方税法					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 徴収率（現年度分） 2 嘱託徴収員の徴収金額（現・過年度分） 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 嘱託徴収員の訪宅徴収日数 2 督促件数（延べ数） 3 口座振替数 					
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[%]	98.85	98.82	98.73	98.74
	成果指標2	[千円]	1,214.00	1,610.00	1,397.00	959.00
	活動指標1	[日]	141.00	140.00	137.00	139.00
	活動指標2	[件]	871.00	940.00	930.00	718.00
	活動指標3	[件]			1,232.00	1,096.00
成果効果	<p>平成28年4月からバンビーノ保育園が幼保連携型認定こども園 輝きの森学園となったことから、自園徴収に変更となり、口座振替件数は減少している。</p> <p>一方で、年々保育料の減免制度が拡充され、保育料が無料となる低所得家庭等が拡大していることから、督促件数も減少していることが活動指標から伺える。</p> <p>以上から、現時点の滞納世帯（特に現年分）は、保育料を支払う金銭的な余裕があるものの、支払いを拒否している世帯が少なくないことが想像できる。</p> <p>そのような現状において、徴収額自体は減少しているが、徴収率自体は横ばいとなっていることから、訪宅徴収についても一定の成果が現れており、今後も継続して取り組んでいく必要がある。</p>					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	<p>現年分の滞納繰越者をいかに減らしていくかが課題となっている。督促の際の各園の協力は不可欠であるが、滞納者の多い私立保育園にも、引き続き出会送達の協力を依頼していく。訪宅徴収についても今後も積極的に取り組み、滞納者に対して何度も支払いの必要性を訴え、理解を得ていくことが必要。ただし、特に悪質な滞納者（分納納付制約を履行しない、督促を無視する、訪問しても居留守を使う等）については、債権回収対策室と協議を行い、徴収業務の移管（警告を含む）を行っていく。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	1,585	1,230	1,256	1,238	1,335
	直接費	事業費	(6)	1,585	1,230	1,256	1,238	1,335
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	1,585	1,230	1,256	1,238	1,335
	人件費	人件費	(9)	1,504	1,537	3,577	5,200	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.22	0.22	0.51	0.77	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.01	0.03	0.06	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.23	0.23	0.54	0.83	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	3,089	2,767	4,833	6,438	1,335	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	47	42	75	100		

事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	保育料徴収管理業務
	2	保育料未納者リストの管理業務
	3	督促通知の発送業務
	4	納付相談
	5	総合収納システム、ミサリオとの整合
	6	子ども子育て新システムとの整合
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01050007

健康福祉部

こども課

事務事業	020801 児童相談・要保護児童対策地域協議会事業					
	施策体系	020214 (児童福祉) 子どもを守り育てる環境づくり				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成23年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦					
事務事業目的	児童虐待の防止、早期発見等を推進するとともに、要保護児童等に対する適切な保護又は支援を図る。					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市民（関係機関）からの相談により、児童の擁護、養護、保護、児童の家庭支援を行う ・要保護児童対策地域協議会（事務局：こども課）を設置して、関係機関等が要保護児童等に関する情報及び考え方を共有し、適切な連帯の下で対応するための総合的な援助体制を整備する。代表者会議（年一回）、実務者会議（月一回）、個別ケース検討会議（随時）を実施。 					
計画法令	次世代育成支援地域対策行動計画 橋本市要保護児童対策地域協議会要綱					
成果指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 要保護終了児童数 2 研修・講座の開催数（児童虐待についての周知・養育方法について学ぶ機会等） 					
活動指標	<ol style="list-style-type: none"> 1 要保護児童数 2 個別ケース検討会議回数 					
目標達成状況			平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績
	成果指標1	[人]	53.00	33.00	44.00	59.00
	成果指標2	[回]			1.00	1.00
	活動指標1	[人]	203.00	200.00	241.00	251.00
	活動指標2	[回]	89.00	101.00	78.00	125.00
	活動指標3	[]				
成果効果	<p>ケース会議等を積極的に行うことで、支援機関や関係者間の連携がスムーズとなった。連携をとることで、重篤ケースに至るまでに支援ができる体制が整ってきていると感じる。地域の支援者向けにも、講演会を実施しており地域の方々の理解も深まってきている。</p>					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	<p>今後も要保護児童の増加や、きめ細かな支援が必要と見込まれるため、人員配置の工夫が必要となる。必要経費については国等の有利な補助制度を活用すること。</p>					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	242	208	242	406
		都道府県支出金	(2)	792	0	0	46	93
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	2,844	3,135	2,950	3,184	3,306
	直接費	事業費	(6)	3,636	3,377	3,158	3,472	3,805
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	3,636	3,377	3,158	3,472	3,805
	人件費	人件費	(9)	16,046	10,717	11,465	18,135	
		(正職員数:賦課)	(10)	2.19	1.69	1.54	2.35	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.09	0.07	0.10	0.15	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	2.28	1.76	1.64	2.50	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	19,682	14,094	14,623	21,607	3,805	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	298	215	226	337		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	家庭児童相談室事業
	2	児童相談事業
	3	児童虐待防止ネットワーク事業
	4	その他児童相談・要保護児童対策地域協議会に関する業務
	5	児童虐待防止対策緊急強化事業
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

平成29年度 事務事業評価シート（平成28年度 事務事業分）

所属 01030004

市民生活部

生活環境課

事務事業	030411 紙おむつ用ごみ袋給付事業					
	施策体系	020212 (児童福祉) 子育て支援制度の充実				
	事業区分1	個人給付	事業期間	平成25年度 ~		
	事業区分2	新規	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	2歳未満の乳幼児の保護者及び、市から紙おむつの給付を受けている高齢者・障がい者					
事務事業目的	紙おむつが必要でゴミの削減ができない世帯の、経済的負担を軽減するため。					
事務事業内容	2歳未満の乳幼児の保護者及び、市の福祉施策で紙おむつの給付を受けている高齢者・障がい者に対し、一定数の紙おむつ排出用の指定可燃ごみ袋を給付する。 乳幼児については、通常は出生届提出時に、給付を行う。					
計画法令						
成果指標	給付人数					
活動指標						
目標達成状況		平成25年度実績	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	
	成果指標1	[人]	814.00	883.00	838.00	854.00
	成果指標2	[]				
	活動指標1	[]				
	活動指標2	[]				
	活動指標3	[]				
成果効果	紙おむつ使用者の負担軽減に効果がある。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	可燃ごみ収集週1回化にともない、紙おむつ使用者の臭い対策として、紙おむつ保管用ペーパー貸出しの拡充や、臭い対応型ごみ袋等について検証すること。					

(単位：千円)

		NO	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	0
		地方債	(3)	0	0	0	0	0
		その他	(4)	0	0	0	0	0
		一般財源	(5)	373	1,308	0	1,271	1,620
	直接費	事業費	(6)	373	1,308	0	1,271	1,620
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	373	1,308	0	1,271	1,620
	人件費	人件費	(9)	852	893	966	930	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.11	0.11	0.11	0.11	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.01	0.01	0.02	0.02	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.12	0.12	0.13	0.13	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	1,225	2,201	966	2,201	1,620	
	住民基本台帳人口	(14)	66,069	65,479	64,793	64,150		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	19	34	15	34		

事務事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		